

参 考 資 料

総務省統一基準による  
バランスシート  
行政コスト計算書

<平成 15 年度版>

西 東 京 市

## 目 次

1	はじめに .....	1
2	バランスシートとは .....	1
3	作成手法（総務省統一基準） .....	2
4	総務省統一基準の問題点 .....	4
5	バランスシートの項目と内容 .....	5
6	バランスシート（平成15年度） .....	7
7	バランスシート年度比較 .....	9
8	住民一人当たりのバランスシート年度比較 .....	11
9	バランスシートを活用した財務分析 .....	13
	（1）社会資本形成の世代間負担比率 .....	14
	（2）予算額対資産比率 .....	15
	（3）正味資産比率 .....	16
	（4）有形固定資産の更新資金の手当率 .....	16
	（5）有形固定資産の行政目的別割合 .....	17
	（6）地方債返済可能年数 .....	19
10	西東京市全体のバランスシート .....	20
	（1）西東京市全体のバランスシート（平成15年度） .....	21
	（2）住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート .....	23
	（3）西東京市全体のバランスシートの分析 .....	25
11	行政コスト計算書 .....	27
	（1）作成手法（総務省統一基準） .....	28
	（2）行政コスト計算書（平成15年4月1日～平成16年3月31日） .....	29
	（3）行政コスト計算書の項目と内容 .....	31
	（4）行政コスト計算書を活用した財務分析 .....	32
	目的別コスト .....	32
	性質別コスト .....	33

## 1 はじめに

地方公共団体の財政状況を企業会計的な手法により把握し、これを分析、評価、公表（説明）していこうとする試みは、総務省（旧自治省）がバランスシートや行政コスト計算書の作成について統一的なルールと様式を提示したいわゆる総務省統一基準（総務省マニュアル）を発表したことにより、全国に広がっていき、多くの地方公共団体でバランスシートや行政コスト計算書が作成されるようになりました。

西東京市では、平成 13 年度から普通会計のバランスシートを総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成し、西東京市の資産、負債等の状況を明らかにしていく取組みを開始しました。また平成 14 年度からは、西東京市全体の資産、負債等の状況を明らかにするために、下水道事業特別会計や駐車場事業特別会計を含む西東京市全体のバランスシートを作成しています。

今回は、「行政コスト計算書」を総務省統一基準（総務省マニュアル）により作成し、西東京市が行政サービスの提供のために要したコストを計算することとしました。これは西東京市の行う行政活動が、バランスシートに記載される資産形成につながらないサービス（人的サービスや給付サービスなど）も大きな比重を占めることから、西東京市の行政活動をトータルにわかりやすくしていこうとする試みです。

現在、国の進める三位一体改革による影響で、地方財政は大きな転換期を迎えようとしています。現に西東京市でも既に大きな影響を受けていることを鑑みれば、今後さらなる行財政運営の構造改革を推進していく必要があります。これらの財務諸表が、より正確な財務状況の把握とコスト意識を持った行財政運営を実現するツール（道具）として活用され、さらに市民の皆様にとってわかりやすい財務情報となるよう、なお一層の研究を図ってまいります。

## 2 バランスシートとは

バランスシートとは、ある特定の時点における財務情報（ストック情報）を表示した報告書のことです。資産、負債及び正味資産から構成されています。

バランスシートの左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。

貸方には、「負債」及び「正味資産」が表示され、これからの世代が負担しなければならない借入金状況、これまでの世代が負担した資金状況などを確認することができます。

つまり、バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、またその整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

【資金の用途】	【資金調達の内容】
<p data-bbox="284 432 469 465">&lt;資 産&gt;</p> <p data-bbox="284 510 702 544">市が保有する財産や権利など</p> <p data-bbox="284 600 702 674">(例) 土地、建物、貸付金、 投資・出資金、基金等</p>	<p data-bbox="820 327 1005 360">&lt;負 債&gt;</p> <p data-bbox="820 409 1270 443">これからの世代が負担するもの</p> <p data-bbox="820 492 1302 526">(例) 地方債、退職給与引当金等</p>
	<p data-bbox="820 555 1005 589">&lt;正味資産&gt;</p> <p data-bbox="820 638 1302 672">今までの世代が負担してきたもの</p> <p data-bbox="820 721 1248 795">(例) 国庫支出金、都支出金、 一般財源等</p>

(注) 資産の合計は、負債及び正味資産の合計と等しくなります。

### 3 作成手法（総務省統一基準）

地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会（以下「研究会」といいます。）が調査・研究を行い、総務省（旧自治省）が平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下「報告書」といいます。）により示された作成基準（以下「総務省統一基準」といいます。）に従い作成しました。

- ・対 象 普通会計
  - 一般会計（一部介護サービス事業に係る経費を除く。）及び  
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が対象となります。
- ・基 準 日 平成 16 年 3 月 31 日
  - 出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したのものとして  
処理します。
- ・基礎数値 決算統計データ
  - 決算統計とは、地方公共団体の決算状況を総務省が統一的な  
基準に基づいて毎年度集計している統計のことをいいます。た  
だし、電算処理化が行われた昭和 44 年度以降のものが対象とな  
ります。
  - 有形固定資産の評価方法については、普通建設事業費をもっ  
て取得原価とします。
  - 普通建設事業費とは、道路、学校等公共施設の新増設、用地  
取得、各種工事等の投資的経費をいいます。

・減価償却 定額法

普通建設事業費の区分ごとに別表の耐用年数により行います。  
ただし、土地については減価償却を行いません。

・その他 一年基準

基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産・固定負債とするものです。

固定性配列法（配列）

上から固定資産・固定負債を表示し、その次に流動資産・流動負債を表示するものです。

別表

区	分	耐用年数	区	分	耐用年数	
総務費	庁舎等	50	土木費	道路	15	
	その他	25		橋りょう	60	
民生費	保育所	30		河川	50	
	その他	25		砂防	50	
衛生費		25		海岸保全	50	
労働費		25		港湾	50	
農林水産業費	造林	25		都市計画	街路	15
	林道	15			都市下水道	20
	治山	30			区画整理	40
	砂防	50			公園	40
	漁港	50			その他	25
	農業農村整備	20			住宅	40
	海岸保全	50		空港	25	
	その他	25		その他	25	
商工費		25		消防費	庁舎	50
			その他		10	
			教育費	50		
			その他	25		

（注）普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に「研究会」が設定したものです。（残存価格は、「0」とします。）

#### 4 総務省統一基準の問題点

総務省統一基準で作成するメリットは、バランスシートを作成・公表している多くの地方公共団体が総務省統一基準により作成しているため、比較分析が可能となることです。しかしながら、総務省統一基準は、あくまでも「できるだけ多くの地方公共団体で取り組むことができるようにすることに重きを置いて」いるため、バランスシート上の資産や負債の状況が必ずしも実態と一致しないなどまだ発展途上にあり、改善の余地が多くあります。このことは「報告書」の中でも述べられているところです。

主な問題点は、次のとおりです。

- ・ 昭和 43 年度以前に取得した資産が計上されないこと（例 保谷庁舎）
- ・ 寄附を受けた資産が計上されないこと（例 あらやしき公園）
- ・ 決算統計上、普通建設事業費に区分されない資産が計上されないこと  
（例 概ね 100 万円以下の備品）
- ・ 売却、譲渡、滅失等により減少した資産が計上されたままであること
- ・ 減価償却を普通建設事業費の区分ごとに設定した耐用年数により一律に行うため、同一構造であっても耐用年数が異なる場合があること
- ・ 決算統計上「その他」に区分されている土地については、行政目的別に按分して計上しているため、当該行政目的に実在しないものが計上される場合があること

## 5 バランスシートの項目と内容

借		方	
<b>[資産の部]</b> ... 一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものを有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上			
<b>1.有形固定資産</b> ... 土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、決算統計上、普通建設事業費として区分されたものを行政目的別に計上			
<主な内容>			
(1) 総務費	...	田無庁舎、分庁舎、庁舎改修、情報システムネットワーク整備、自動車	
(2) 民生費	...	保育園、児童館、学童クラブ、福祉会館、障害者センター	
(3) 衛生費	...	清掃自動車、母子保健センター	
(4) 労働費			
(5) 農林水産業費	...	市民農園整備	
(6) 商工費	...	消費者センター	
(7) 土木費	...	道路、街路、公園、一般排水施設、交通安全施設、自転車駐車場	
(8) 消防費	...	消防自動車、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、地域防災無線	
(9) 教育費	...	小・中学校、公民館、図書館、体育館、運動場、武道場	
(10) その他	...	諸用地（都市計画事業代替用地等）	
計			
（うち土地）			
<b>有形固定資産合計</b>			
<b>2.投資等</b> ... 投資及び出資金、貸付金及び基金（積立金）の基準日現在の残高を計上			
<主な内容>			
(1) 投資及び出資金	...	株券（株アスタ西東京、株田無タワー）、財団法人への出せん金	
(2) 貸付金	...	生活つなぎ資金貸付金	
(3) 基金			
特定目的基金	...	まちづくり整備基金、職員退職手当基金、その他特定目的基金	
土地開発基金	...	土地開発基金	
定額運用基金	...	奨学金基金、スポーツ振興基金、その他定額運用基金	
基金計			
(4) 退職手当組合積立金	...	退職手当組合の保有する資産のうち、地方公共団体の持分相当額を計上（該当なし）	
<b>投資等合計</b>			
<b>3.流動資産</b> ... 流動性の高い基金（財政調整基金・減債基金）及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して計上			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	...	予期しない収入減や支出に備える基金	
減債基金	...	地方債の償還のための資金を積立てる基金（該当なし）	
歳計現金	...	形式収支（普通会計における歳入総額 - 歳出総額）	
現金・預金計			
(2) 未収金			
地方税	...	出納閉鎖期日までに納入されなかった税	
その他	...	出納閉鎖期日までに納入されなかった使用料、手数料等	
未収金計			
<b>流動資産合計</b>			
<b>資産合計</b>			

### 債務負担行為に関する情報

**物件の購入等に係るもの** ... 債務負担行為のうち、有形固定資産未計上分を欄外  
**債務保証又は損失補償に係るもの** ... 債務負担行為のうち、債務が確定していな  
**利子補給等に係るもの** ... 債務負担行為のうち、融資に関する一部又は全部の利子

## 貸 方

**【負債の部】** ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、将来支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上

**1. 固定負債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高、退職給与引当金及び債務負担行為額を計上

(1) **地方債** ... 翌年度償還額を除く地方債残高（元金）を計上（利子は資産形成の財源ではなく、資金調達に伴う経費とされているので未計上としました。）

(2) **債務負担行為**

**物件の購入等** ... P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたもの（有形固定資産に計上されたもの）を計上（該当なし）

**債務保証又は損失補償** ... 第三セクター等に対する損失補償についての債務負担のうち、履行すべき額が確定したものを計上（該当なし）

**債務負担行為計**

(3) **退職給与引当金** ... 年度末に在籍している全ての職員が普通退職をした場合に支給する退職手当額を計上

(4) **その他**  
**固定負債合計**

**2. 流動負債** ... 基準日の翌日から一年以内に支払の期限が到来するものを計上

(1) **翌年度償還予定額** ... 地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上

(2) **翌年度繰上充用額** ... 歳入を繰上充用し、当該年度の支払に当てた場合に計上（該当なし）

**流動負債合計**

**負債合計**

**【正味資産の部】** ... 資産形成の財源として調達した資金のうち、すでにこれまでの世代によって調達が完了したものを国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して計上

**1. 国庫支出金** ... 国からの補助を計上

**2. 都道府県支出金** ... 東京都からの補助を計上

**3. 一般財源等** ... 市税等一般財源により形成された資産額を計上

資産合計 - 負債合計 - (国庫支出金 + 都道府県支出金) で算出します。

上記1及び2 これらの支出によって取得した固定資産のうち減価償却費相当額については、すでにその支出金の対価としての固定資産の価値が下落していることから、国庫支出金、都道府県支出金から直接減額しています。

**正味資産合計**

**負債・正味資産合計** ... 資産合計と等しくなります。

に表示

いものを欄外に表示

を補給する額を欄外に表示

6 バランスシート（平成15年度）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	12,426,790	(1) 地方債	37,130,463
(2) 民生費	8,863,802	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,724,471	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,297	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	26,613	債務負担行為計	0
(6) 商工費	463,850	(3) 退職給与引当金	13,479,272
(7) 土木費	102,298,882	(4) その他	0
(8) 消防費	2,921,889	固定負債合計	50,609,735
(9) 教育費	44,845,586		
(10) その他	8,253,583	2 流動負債	
計	183,827,763	(1) 翌年度償還予定額	7,123,896
（うち土地）	123,264,475	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	183,827,763		
		流動負債合計	7,123,896
2 投資等		負債合計	57,733,631
(1) 投資及び出資金	1,851,734		
(2) 貸付金	13,423		
(3) 基金			
特定目的基金	7,422,878		
土地開発基金	428,542		
定額運用基金	189,852		
基金計	8,041,272		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,906,429		
		〔正味資産の部〕	
3 流動資産		1 国庫支出金	18,637,028
(1) 現金・預金		2 都道府県支出金	37,416,664
財政調整基金	4,710,647	3 一般財源等	87,914,410
減債基金	0		
歳計現金	1,036,393		
現金・預金計	5,747,040		
(2) 未収金		正味資産合計	143,968,102
地方税	2,021,826		
その他	198,675		
未収金計	2,220,501		
流動資産合計	7,967,541		
		負債・正味資産合計	201,701,733
資産合計	201,701,733		

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

2,255,224千円

債務保証又は損失補償に係るもの

7,414,779千円

利子補給等に係るもの

5,146千円

(参考) バランスシート (平成14年度)

(平成15年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	12,434,944	(1) 地方債	37,631,558
(2) 民生費	9,073,495	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	3,731,407	物件の購入等	0
(4) 労働費	2,304	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	25,942	債務負担行為計	0
(6) 商工費	427,373	(3) 退職給与引当金	13,604,863
(7) 土木費	101,678,681	(4) その他	0
(8) 消防費	2,982,631	固定負債合計	51,236,421
(9) 教育費	42,865,261		
(10) その他	8,310,971	2 流動負債	
計	181,533,009	(1) 翌年度償還予定額	2,635,808
(うち土地)	122,595,547	(2) 翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	181,533,009		
		流動負債合計	2,635,808
2 投資等		負債合計	53,872,229
(1) 投資及び出資金	1,806,768		
(2) 貸付金	15,404		
(3) 基金			
特定目的基金	6,854,360		
土地開発基金	428,495		
定額運用基金	189,852		
基金計	7,472,707		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	9,294,879		
		〔正味資産の部〕	
3 流動資産		1 国庫支出金	18,002,691
(1) 現金・預金		2 都道府県支出金	37,499,344
財政調整基金	4,527,473	3 一般財源等	89,607,997
減債基金	0		
歳計現金	976,601		
現金・預金計	5,504,074		
(2) 未収金		正味資産合計	145,110,032
地方税	2,495,693		
その他	154,606		
未収金計	2,650,299		
流動資産合計	8,154,373		
		負債・正味資産合計	198,982,261
資産合計	198,982,261		

債務負担行為に関する情報

物品の購入等に係るもの

4,940,636千円

債務保証又は損失補償に係るもの

10,838,287千円

利子補給等に係るもの

6,868千円

## 7 バランスシート年度比較

	借			方					
	15 年 度		増 減	14 年 度		増 減	13 年 度		増 減
[ 資産の部 ]									
1.有形固定資産									
(1)総 務 費	12,426,790	(6.2)	8,154	12,434,944	(6.2)	400,174	12,034,770	(6.2)	90,940
(2)民 生 費	8,863,802	(4.4)	209,693	9,073,495	(4.6)	11,418	9,062,077	(4.7)	176,706
(3)衛 生 費	3,724,471	(1.8)	6,936	3,731,407	(1.9)	50,091	3,781,498	(2.0)	18,999
(4)労 働 費	2,297	(0.0)	7	2,304	(0.0)	6	2,310	(0.0)	7
(5)農林水産業費	26,613	(0.0)	671	25,942	(0.0)	709	26,651	(0.0)	1,020
(6)商 工 費	463,850	(0.2)	36,477	427,373	(0.2)	37,261	390,112	(0.2)	37,964
(7)土 木 費	102,298,882	(50.7)	620,201	101,678,681	(51.1)	4,001,115	97,677,566	(50.4)	6,645,795
(8)消 防 費	2,921,889	(1.4)	60,742	2,982,631	(1.5)	65,591	3,048,222	(1.6)	215,392
(9)教 育 費	44,845,586	(22.2)	1,980,325	42,865,261	(21.5)	1,175,558	41,689,703	(21.5)	15,069
(10)そ の 他	8,253,583	(4.1)	57,388	8,310,971	(4.2)	57,796	8,368,767	(4.3)	59,033
計	183,827,763	(91.1)	2,294,754	181,533,009	(91.2)	5,451,333	176,081,676	(90.8)	7,072,669
(うち土地)	123,264,475	(61.1)	668,928	122,595,547	(61.6)	4,805,271	117,790,276	(60.8)	7,861,830
有形固定資産合計	183,827,763	(91.1)	2,294,754	181,533,009	(91.2)	5,451,333	176,081,676	(90.8)	7,072,669
2.投 資 等									
(1)投資及び出資金	1,851,734	(0.9)	44,966	1,806,768	(0.9)	41,694	1,765,074	(0.9)	29,608
(2)貸 付 金	13,423	(0.0)	1,981	15,404	(0.0)	497	14,907	(0.0)	3,037
(3)基 金									
特定目的基金	7,422,878	(3.7)	568,518	6,854,360	(3.4)	217,492	6,636,868	(3.4)	457,152
土地開発基金	428,542	(0.2)	47	428,495	(0.2)	37	428,458	(0.2)	369
定額運用基金	189,852	(0.1)	0	189,852	(0.1)	40,000	229,852	(0.1)	8,335
基金計	8,041,272	(4.0)	568,565	7,472,707	(3.8)	177,529	7,295,178	(3.8)	449,186
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	9,906,429	(4.9)	611,550	9,294,879	(4.7)	219,720	9,075,159	(4.7)	475,757
3.流 動 資 産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	4,710,647	(2.3)	183,174	4,527,473	(2.3)	900,068	3,627,405	(1.9)	593,509
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	1,036,393	(0.5)	59,792	976,601	(0.5)	1,227,578	2,204,179	(1.1)	32,712
現金・預金計	5,747,040	(2.8)	242,966	5,504,074	(2.8)	327,510	5,831,584	(3.0)	626,221
(2)未 収 金									
地方税	2,021,826	(1.0)	473,867	2,495,693	(1.3)	222,318	2,718,011	(1.4)	166,061
その他	198,675	(0.1)	44,069	154,606	(0.1)	34,079	120,527	(0.1)	1,004
未収金計	2,220,501	(1.1)	429,798	2,650,299	(1.3)	188,239	2,838,538	(1.5)	167,065
流動資産合計	7,967,541	(4.0)	186,832	8,154,373	(4.1)	515,749	8,670,122	(4.5)	459,156
資 産 合 計	201,701,733	(100.0)	2,719,472	198,982,261	(100.0)	5,155,304	193,826,957	(100.0)	8,007,582

(注) ( )内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：千円、%)

	貸			方					
	15年度		増減	14年度		増減	13年度		増減
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債	37,130,463	(18.4)	501,095	37,631,558	(18.9)	4,009,670	33,621,888	(17.3)	3,853,768
(2) 債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3) 退職給与引当金	13,479,272	(6.7)	125,591	13,604,863	(6.8)	68,397	13,673,260	(7.1)	385,719
(4) その他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	50,609,735	(25.1)	626,686	51,236,421	(25.7)	3,941,273	47,295,148	(24.4)	3,468,049
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額	7,123,896	(3.5)	4,488,088	2,635,808	(1.3)	50,139	2,685,947	(1.4)	319,105
(2) 翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	7,123,896	(3.5)	4,488,088	2,635,808	(1.3)	50,139	2,685,947	(1.4)	319,105
負債合計	57,733,631	(28.6)	3,861,402	53,872,229	(27.1)	3,891,134	49,981,095	(25.8)	3,787,154
[正味資産の部]									
1. 国庫支出金	18,637,028	(9.2)	634,337	18,002,691	(9.0)	1,437,279	16,565,412	(8.5)	1,915,529
2. 都道府県支出金	37,416,664	(18.6)	82,680	37,499,344	(18.8)	136,205	37,363,139	(19.3)	247,291
3. 一般財源等	87,914,410	(43.6)	1,693,587	89,607,997	(45.0)	309,314	89,917,311	(46.4)	2,057,608
正味資産合計	143,968,102	(71.4)	1,141,930	145,110,032	(72.9)	1,264,170	143,845,862	(74.2)	4,220,428
負債・正味資産合計	201,701,733	(100.0)	2,719,472	198,982,261	(100.0)	5,155,304	193,826,957	(100.0)	8,007,582
物件の購入等に係るもの	2,255,224			4,940,636			3,732,075		
債務保証又は損失補償に係るもの	7,414,779			10,838,287			13,112,564		
利子補給等に係るもの	5,146			6,868			7,447		

## 8 住民1人当たりのバランスシート年度比較

住民基本台帳登録人口  
及び外国人登録人口

平成15年度末  
185,742人

平成14年度末  
183,308人

平成13年度末  
181,300人

	借			方					
	15年度	増減		14年度	増減		13年度	増減	
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1)総務費	66,904	(6.2)	932	67,836	(6.2)	1,456	66,380	(6.2)	136
(2)民生費	47,721	(4.4)	1,778	49,499	(4.6)	485	49,984	(4.7)	500
(3)衛生費	20,052	(1.8)	304	20,356	(1.9)	501	20,857	(2.0)	308
(4)労働費	12	(0.0)	1	13	(0.0)	0	13	(0.0)	0
(5)農林水産業費	143	(0.0)	2	141	(0.0)	6	147	(0.0)	7
(6)商工費	2,497	(0.2)	166	2,331	(0.2)	179	2,152	(0.2)	191
(7)土木費	550,758	(50.7)	3,930	554,688	(51.1)	15,926	538,762	(50.4)	31,799
(8)消防費	15,731	(1.4)	540	16,271	(1.5)	542	16,813	(1.6)	1,037
(9)教育費	241,440	(22.2)	7,597	233,843	(21.5)	3,894	229,949	(21.5)	2,308
(10)その他	44,436	(4.1)	903	45,339	(4.2)	821	46,160	(4.3)	775
計	989,694	(91.1)	623	990,317	(91.2)	19,100	971,217	(90.8)	29,993
(うち土地)	663,633	(61.1)	5,162	668,795	(61.6)	19,097	649,698	(60.8)	37,498
有形固定資産合計	989,694	(91.1)	623	990,317	(91.2)	19,100	971,217	(90.8)	29,993
2.投資等									
(1)投資及び出資金	9,969	(0.9)	113	9,856	(0.9)	120	9,736	(0.9)	71
(2)貸付金	72	(0.0)	12	84	(0.0)	2	82	(0.0)	18
(3)基金									
特定目的基金	39,964	(3.7)	2,571	37,393	(3.4)	786	36,607	(3.4)	2,192
土地開発基金	2,307	(0.2)	30	2,337	(0.2)	26	2,363	(0.2)	21
定額運用基金	1,022	(0.1)	14	1,036	(0.1)	232	1,268	(0.1)	59
基金計	43,293	(4.0)	2,527	40,766	(3.8)	528	40,238	(3.8)	2,112
(4)退職手当組合積立金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
投資等合計	53,334	(4.9)	2,628	50,706	(4.7)	650	50,056	(4.7)	2,165
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	25,361	(2.3)	662	24,699	(2.3)	4,691	20,008	(1.9)	3,112
減債基金	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
歳計現金	5,580	(0.5)	252	5,328	(0.5)	6,829	12,157	(1.1)	64
現金・預金計	30,941	(2.8)	914	30,027	(2.8)	2,138	32,165	(3.0)	3,176
(2)未収金									
地方税	10,885	(1.0)	2,730	13,615	(1.3)	1,377	14,992	(1.4)	1,070
その他	1,070	(0.1)	227	843	(0.1)	178	665	(0.1)	11
未収金計	11,955	(1.1)	2,503	14,458	(1.3)	1,199	15,657	(1.5)	1,081
流動資産合計	42,896	(4.0)	1,589	44,485	(4.1)	3,337	47,822	(4.5)	2,095
資産合計	1,085,924	(100.0)	416	1,085,508	(100.0)	16,413	1,069,095	(100.0)	34,253

(注) ( )内は構成比。表示単位未満を四捨五入したため、合計とは一致しない場合があります。

(単位：円、%)

	貸			方					
	15 年 度		増 減	14 年 度		増 減	13 年 度		増 減
[ 負債の部 ]									
1. 固 定 負 債									
(1)地 方 債	199,903	(18.4)	5,388	205,291	(18.9)	19,842	185,449	(17.3)	19,668
(2)債務負担行為									
物件の購入等	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務保証又は損失補償	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
債務負担行為計	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
(3)退職給与引当金	72,570	(6.7)	1,649	74,219	(6.8)	1,199	75,418	(7.1)	2,877
(4)そ の 他	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
固定負債合計	272,473	(25.1)	7,037	279,510	(25.7)	18,643	260,867	(24.4)	16,791
2. 流 動 負 債									
(1)翌年度償還予定額	38,354	(3.5)	23,975	14,379	(1.3)	436	14,815	(1.4)	1,634
(2)翌年度繰上充用額	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0	0	(0.0)	0
流動負債合計	38,354	(3.5)	23,975	14,379	(1.3)	436	14,815	(1.4)	1,634
負 債 合 計	310,827	(28.6)	16,938	293,889	(27.1)	18,207	275,682	(25.8)	18,425
[ 正味資産の部 ]									
1. 国庫支出金	100,338	(9.2)	2,128	98,210	(9.0)	6,840	91,370	(8.5)	9,784
2. 都道府県支出金	201,444	(18.6)	3,126	204,570	(18.8)	1,514	206,084	(19.3)	617
3. 一般財源等	473,315	(43.6)	15,524	488,839	(45.0)	7,120	495,959	(46.4)	6,661
正 味 資 産 合 計	775,097	(71.4)	16,522	791,619	(72.9)	1,794	793,413	(74.2)	15,828
負債・正味資産合計	1,085,924	(100.0)	416	1,085,508	(100.0)	16,413	1,069,095	(100.0)	34,253

物件の購入等に係るもの 12,142 円

債務保証又は損失補償に係るもの 39,920 円

利子補給等に係るもの 28 円

26,953 円

59,126 円

37 円

20,585 円

72,325 円

41 円

## 9 バランスシートを活用した財務分析

バランスシートを作成することにより、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産との比率等のストックに関する情報の把握が可能になります。ここでは「報告書」に示された手法により分析を行います。

### < 15年度の特徴 >

西東京市では、13年度から、合併に伴う様々な財政支援制度を活用し、新市建設計画事業を実施しています。

15年度に実施した新市建設計画の主要な大規模事業は、けやき小学校建設事業（22億円）、（仮称）合併記念公園整備事業（6億円）、小学校体育館大規模改造等事業費（2億円）などがあり、これらの事業については、合併特例債（合計22億円）を主要な財源としています。このことから15年度は、資産である有形固定資産及び負債である地方債・翌年度償還予定額がそれぞれ増加しているため、「これまでの世代による社会資本負担比率」が14年度に比べ 1.9ポイントの75.9%、「正味資産比率」が同 1.5ポイントの71.4%、「地方債返済可能年数」が同1.8年増の6.4年となっています。今後も合併特例債等を活用した新市建設計画事業が22年度まで実施されるため、15年度と同様の傾向を示すことが予想されます。合併特例債等の地方債を社会資本の整備に活用することにより、世代間の負担を公平にすることができます。

また、「総務費」、「民生費」、「衛生費」、「労働費」、「消防費」、「その他」の有形固定資産額は、資産計上額が減価償却額を下回ったために減少しています。

## ( 1 ) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を計算することにより、これまでの世代が既に負担した資産の割合を見ることができます。

また、負債に着目すれば、これからの世代が負担しなければならない資産の割合を見ることができます。

### 算出方法

(これまでの世代による)社会資本負担比率(%) = 有形固定資産の整備にかかった正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計

(これからの世代による)社会資本負担比率(%) = (地方債 + 翌年度償還予定額) ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

	15 年 度			14 年 度			13 年 度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
有形固定資産の 整備にかかった 正味資産合計 A	139,573,404	1,692,239	1.2	141,265,643	1,491,802	1.1	139,773,841
地方債・翌年度 償 還 予 定 額 B	44,254,359	3,986,993	9.9	40,267,366	3,959,531	10.9	36,307,835
有 形 固 定 資 産 合 計 C	183,827,763	2,294,754	1.3	181,533,009	5,451,333	3.1	176,081,676
これまでの世代 による社会資本 負 担 比 率 A/C	75.9	1.9	-	77.8	1.6	-	79.4
これからの世代 による社会資本 負 担 比 率 B/C	24.1	1.9	-	22.2	1.6	-	20.6

15年度の「これまでの世代による社会資本負担比率」は、14年度に比べ 1.9ポイントの75.9%となりました。(「これからの世代による社会資本負担比率」が同ポイント増となりました。)これは、主に14年度に引き続き新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債・翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

## (2) 予算額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入合計に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

### 算出方法

予算額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入合計

予算額対正味資産比率(年) = 正味資産合計 ÷ 歳入合計

(単位：千円、年、%)

	15年度			14年度			13年度
		増減	増減率		増減	増減率	
資産合計 A	201,701,733	2,719,472	1.4	198,982,261	5,155,304	2.7	193,826,957
正味資産合計 B	143,968,102	1,141,930	0.8	145,110,032	1,264,170	0.9	143,845,862
歳入合計 C	55,475,622	4,387,838	7.3	59,863,460	783,478	1.3	59,079,982
予算額対資産比率 A/C	3.64	0.32	-	3.32	0.04	-	3.28
予算額対正味資産比率 B/C	2.60	0.18	-	2.42	0.01	-	2.43

15年度の「予算額対資産比率」は、14年度に比べ0.32年増の3.64年となりました。また「予算額対正味試算比率」は、14年度に比べ0.18年増の2.60年となりました。これは、「歳入合計」が7.3%減少したにもかかわらず、「資産合計」及び「正味資産合計」が若干の変動に留まったことによるものです。

### (3) 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状況が健全であると考えられます。ただし、正味資産は、「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、正味資産比率が高いことがそのまま投資余力があるという判断にはつながりません。

#### 算出方法

$$\text{正味資産比率 (\%)} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

(単位：千円、%)

	15年度			14年度			13年度
		増減	増減率		増減	増減率	
正味資産合計 A	143,968,102	1,141,930	0.8	145,110,032	1,264,170	0.9	143,845,862
負債・正味資産合計 B	201,701,733	2,719,472	1.4	198,982,261	5,155,304	2.7	193,826,957
正味資産費比率 A/B	71.4	1.5	-	72.9	1.3	-	74.2

15年度の「正味資産比率」は、14年度に比べ 1.5ポイントの71.4%となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施していることによるものです。

### (4) 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産明細上の減価償却累計額は、現在保有する有形固定資産の買換時における必要な資金額に相当すると考えられます。この減価償却累計額に相当する手許資金を有することは、有形固定資産を更新するための資金手当が十分に行われていることとなります。

#### 算出方法

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \text{手許資金} \div \text{減価償却累計額} \quad \text{現金、預金及び基金の合計}$$

(単位：千円、%)

	15年度			14年度			13年度
		増減	増減率		増減	増減率	
手許資金 A	13,788,312	811,531	6.3	12,976,781	149,981	1.1	13,126,762
減価償却累計額 B	45,242,018	3,055,806	7.2	42,186,212	2,975,372	7.6	39,210,840
有形固定資産更新資金手当率 A/B	30.5	0.3	-	30.8	2.7	-	33.5

15年度の「有形固定資産の更新資金の手当率」は、14年度に比べ 0.3ポイントの30.5%となりました。これは、「手許資金」及び「減価償却累計額」の増加率がほぼ同じ水準であったことによるものです。

## (5) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの資産形成の比重を見ることができます。

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを見ることができます。

### 算出方法

(例) 有形固定資産のうち総務費の占める割合(%) = 総務費 ÷ 有形固定資産合計

有形固定資産のうち民生費の占める割合(%) = 民生費 ÷ 有形固定資産合計

(単位：千円、%)

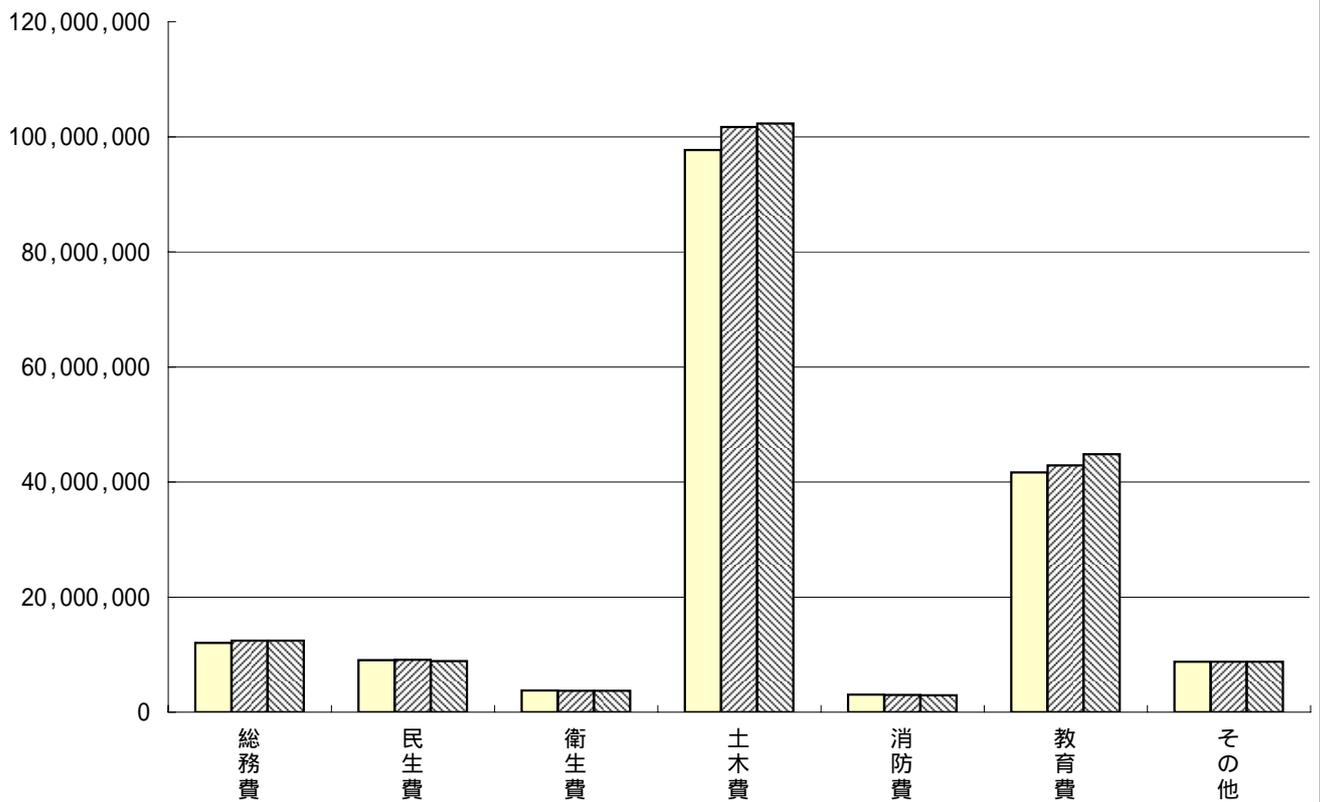
	15年度				14年度				13年度	
		構成比	増減	増減率		構成比	増減	増減率		構成比
総務費	12,426,790	6.8	8,154	0.1	12,434,944	6.9	400,174	3.3	12,034,770	6.8
民生費	8,863,802	4.8	209,693	2.3	9,073,495	5.0	11,418	0.1	9,062,077	5.1
衛生費	3,724,471	2.0	6,936	0.2	3,731,407	2.1	50,091	1.3	3,781,498	2.2
労働費	2,297	0.0	7	0.3	2,304	0.0	6	0.3	2,310	0.0
農林水産業費	26,613	0.0	671	2.6	25,942	0.0	709	2.7	26,651	0.0
商工費	463,850	0.3	36,477	8.5	427,373	0.2	37,261	9.6	390,112	0.2
土木費	102,298,882	55.6	620,201	0.6	101,678,681	56.0	4,001,115	4.1	97,677,566	55.5
消防費	2,921,889	1.6	60,742	2.0	2,982,631	1.6	65,591	2.2	3,048,222	1.7
教育費	44,845,586	24.4	1,980,325	4.6	42,865,261	23.6	1,175,558	2.8	41,689,703	23.7
その他	8,253,583	4.5	57,388	0.7	8,310,971	4.6	57,796	0.7	8,368,767	4.8
合計	183,827,763	100.0	2,294,754	1.3	181,533,009	100.0	5,451,333	3.1	176,081,676	100.0
うち土地	123,264,475	67.1	668,928	0.5	122,595,547	67.5	4,805,271	4.1	117,790,276	66.9

道路、公園等が計上されている土木費、小・中学校、公民館等が計上されている教育費で全体の80%を占めています。土木費は、減価償却を行わない土地を多く計上していること等により、割合が高くかつ年々増加しています。また、民生費は、資産を形成しない主に消費的なサービスを提供していることにより、割合が低くなっています。

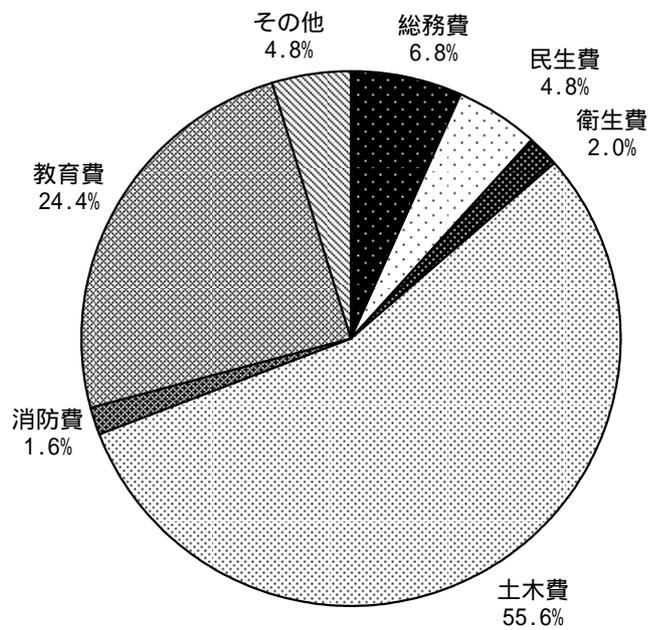
単位：千円

### 有形固定資産の行政目的別経年比較

□13年度 ▨14年度 ▩15年度



### 有形固定資産の行政目的別割合（15年度）



## (6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年度の収入のうち返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状態が健全であると考えられます。

### 算出方法

$$\text{地方債返済可能年数(年)} = (\text{地方債残高} - \text{手許資金}) \div \{ \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \}$$

(単位：千円、年、%)

	15年度			14年度			13年度
		増減	増減率		増減	増減率	
地方債残高	44,254,359	3,986,993	9.9	40,267,366	3,959,531	10.9	36,307,835
手許資金	13,788,312	811,531	6.3	12,976,781	149,981	1.1	13,126,762
経常一般財源	31,472,611	1,139,805	3.5	32,612,416	1,919,744	5.6	34,532,160
経常経費充当一般財源	30,308,144	1,862	0.0	30,306,282	896,603	3.0	29,409,679
公債費	3,569,364	71,225	2.0	3,640,589	308,936	9.3	3,331,653
地方債返済可能年数	6.4	1.8	39.1	4.6	1.9	70.4	2.7

15年度の「地方債返済可能年数」は、14年度に比べ1.8年増の6.4年となりました。これは、主に新市建設計画の大規模事業を合併特例債の活用により実施しているため地方債残高が増加し、かつ、経常一般財源が減少したことによるものです。

## 10 西東京市全体のバランスシート

ここまでは普通会計のバランスシートの作成、分析を行ってきましたが、西東京市ではこれ以外にも下水道事業、駐車場事業等の特別会計でさまざまな事業を行っています。普通会計と同様に、それらの特別会計においてもそれぞれの事業の結果として資産が形成され、負債や正味資産が蓄積されています。そこで、西東京市としてのストック情報を把握するためには、普通会計ばかりでなく、すべての会計を合わせたバランスシートの作成が必要となります。

昨年度に引き続き、総務省の基準に基づいて普通会計と特別会計をあわせた西東京市全体のバランスシートを作成しました。

なお、作成に当たっての基本的な考え方は下記のとおりです。

- ・作成基準 : 総務省が平成13年3月に公表した「報告書」に基づき、普通会計に準じて作成しました。
- ・対象範囲 : 普通会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健（医療）特別会計及び介護保険特別会計  
受託水道事業特別会計は東京都の受託事業なので対象となりません。

## (1) 西東京市全体のバランスシート(平成15年度:平成16年3月31日現在)

	普通会計 A	公 営		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	(小計)
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	12,426,790			
(2)民生費	8,863,802			
(3)衛生費	3,724,471			
(4)労働費	2,297			
(5)農林水産業費	26,613			
(6)商工費	463,850			
(7)土木費	102,298,882			
(8)消防費	2,921,889			
(9)教育費	44,845,586			
(10)その他	8,253,583	25,727,375	789,161	26,516,536
合 計 a	183,827,763	25,727,375	789,161	26,516,536
2.投資等				
(1)投資及び出資金	1,851,734			
(2)貸付金	13,423			
(3)基金	8,041,272		140,030	140,030
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		3,474,041		3,474,041
合 計 b	9,906,429	3,474,041	140,030	3,614,071
3.流動資産				
(1)現金・預金	5,747,040	45,332	16,985	62,317
(2)未収金	2,220,501	140,019		140,019
(3)その他				
合 計 c	7,967,541	185,351	16,985	202,336
4.繰延勘定				
<b>資産合計 a+b+c</b>	<b>201,701,733</b>	<b>29,386,767</b>	<b>946,176</b>	<b>30,332,943</b>
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	37,130,463	22,883,274	605,152	23,488,426
(2)債務負担行為				
(3)引当金	13,479,272			
(うち退職給与引当金)	13,479,272			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(12,705,160)	(219,227)	(12,604)	(231,831)
( その他の引当金)				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	50,609,735	22,883,274	605,152	23,488,426
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	7,123,896	1,710,020	53,543	1,763,563
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	7,123,896	1,710,020	53,543	1,763,563
<b>負債合計 d+e</b>	<b>57,733,631</b>	<b>24,593,294</b>	<b>658,695</b>	<b>25,251,989</b>
[正味資産の部]				
正味資産合計	143,968,102	4,793,473	287,481	5,080,954
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>201,701,733</b>	<b>29,386,767</b>	<b>946,176</b>	<b>30,332,943</b>

(単位：千円)

事業会計				(合計)
国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
				12,426,790
				8,863,802
				3,724,471
				2,297
				26,613
				463,850
				102,298,882
				2,921,889
				44,845,586
			26,516,536	34,770,119
			26,516,536	210,344,299
				1,851,734
				13,423
10,494		313,092	463,616	8,504,888
			3,474,041	3,474,041
10,494		313,092	3,937,657	13,844,086
348,088	105,279	55,104	570,788	6,317,828
1,372,774		38,450	1,551,243	3,771,744
1,720,862	105,279	93,554	2,122,031	10,089,572
1,731,356	105,279	406,646	32,576,224	234,277,957
			23,488,426	60,618,889
				13,479,272
				13,479,272
(257,920)	(89,975)	(194,386)	(774,112)	(13,479,272)
			23,488,426	74,098,161
			1,763,563	8,887,459
			1,763,563	8,887,459
			25,251,989	82,985,620
1,731,356	105,279	406,646	7,324,235	151,292,337
1,731,356	105,279	406,646	32,576,224	234,277,957

## (2) 住民一人当たりの西東京市全体のバランスシート(平成15年度:平成16年3月31日現在)

住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口(平成15年度末) 185,742人

	普通会計 A	公 営		
		公 営 企 業 会 計		
		下水道	駐車場	(小計)
[資産の部]				
1.有形固定資産				
(1)総務費	66,904			
(2)民生費	47,721			
(3)衛生費	20,052			
(4)労働費	12			
(5)農林水産業費	142			
(6)商工費	2,497			
(7)土木費	550,758			
(8)消防費	15,731			
(9)教育費	241,440			
(10)その他	44,436	138,511	4,248	142,759
合 計 a	989,694	138,511	4,248	142,759
2.投資等				
(1)投資及び出資金	9,969			
(2)貸付金	72			
(3)基金	43,293		754	754
(4)退職手当組合積立金				
(5)その他		18,704		18,704
合 計 b	53,334	18,704	754	19,458
3.流動資産				
(1)現金・預金	30,942	244	91	335
(2)未収金	11,955	754		754
(3)その他				
合 計 c	42,896	998	91	1,089
4.繰延勘定				
<b>資産合計 a+b+c</b>	<b>1,085,924</b>	<b>158,213</b>	<b>5,093</b>	<b>163,306</b>
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	199,903	123,199	3,258	126,457
(2)債務負担行為				
(3)引当金	72,570			
(うち 退職給与引当金)	72,570			
【参考】(退職給与引当金各会計分内訳)	(68,402)	(1,180)	(68)	(1,248)
( その他の引当金 )				
(4)他会計借入金				
(5)その他				
合 計 d	272,473	123,199	3,258	126,457
2.流動負債				
(1)地方債翌年度償還予定額	38,354	9,206	288	9,494
(2)翌年度繰上充用額				
(3)他会計借入金翌年度償還予定額				
(4)その他				
合 計 e	38,354	9,206	288	9,494
<b>負債合計 d+e</b>	<b>310,827</b>	<b>132,405</b>	<b>3,546</b>	<b>135,951</b>
[正味資産の部]				
正味資産合計	775,097	25,808	1,547	27,355
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,085,924</b>	<b>158,213</b>	<b>5,093</b>	<b>163,306</b>

(単位：円)

事業会計				(合計)
国民健康保険	老人保健(医療)	介護保険	(小計) B	A + B
				66,904
				47,721
				20,052
				12
				142
				2,497
				550,758
				15,731
				241,440
			142,758	187,194
			142,758	1,132,452
				9,969
				72
56		1,686	2,496	45,789
			18,704	18,704
56		1,686	21,200	74,534
1,874	567	297	3,073	34,015
7,391		207	8,352	20,307
9,265	567	504	11,425	54,321
9,321	567	2,190	175,384	1,261,308
			126,457	326,360
				72,570
				72,570
(1,390)	(484)	(1,047)	(4,169)	(72,570)
			126,457	398,930
			9,494	47,848
			9,494	47,848
			135,951	446,778
9,321	567	2,190	39,433	814,530
9,321	567	2,190	175,383	1,261,307

### (3) 西東京市全体のバランスシートの分析

#### ア 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較

市全体のバランスシートの数値を普通会計の数値と比較することにより、西東京市の資産、負債等のストック状況の全体像を見ることができます。

(単位：千円、%)

	普通会計 (A)	市全体 (B)	(B) / (A)
資産合計	201,701,733	234,277,957	1.16倍
(有形固定資産 a)	(183,827,763)	(210,344,299)	(1.14倍)
負債合計	57,733,631	82,985,620	1.44倍
正味資産合計 b	143,968,102	151,292,337	1.05倍
世代間負担比率 (b / a)	78.3	71.9	

平成15年度の市全体のバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産が1.16倍（うち有形固定資産は1.14倍）であるのに対し、負債は1.44倍となっているのが特徴的です。

これは普通会計に比べて、主に下水道事業会計の負債比率が高いことによる影響で、この結果、市全体の世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合よりも増加しています。

#### イ 各会計別世代間負担比率

有形固定資産及び負債を有する会計ごとに世代間負担比率を計算します。

(単位：千円、%)

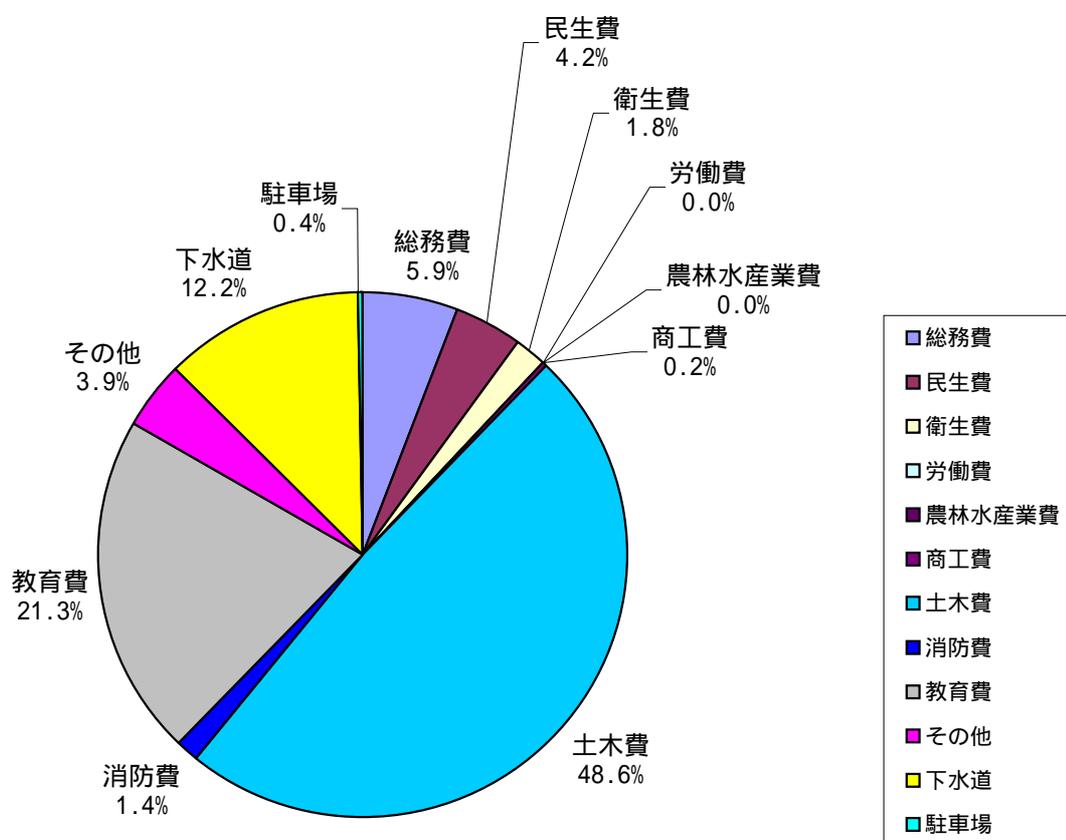
	普通会計	下水道事業会計	駐車場事業会計	市全体
有形固定資産 A	183,827,763	25,727,375	789,161	210,344,299
正味資産合計 B	143,968,102	4,793,473	287,481	151,292,337
世代間負担比率 (B / A)	78.3	18.6	36.4	71.9

平成15年度の各会計別世代間負担比率を見ると、普通会計の78.3%に対し、下水道事業会計は18.6%、駐車場事業会計は36.4%と低い数値になっており、将来の世代による負担に負うところが大きいことがわかります。

## ウ 有形固定資産の行政目的別割合

市全体から見た有形固定資産の割合を示します。各特別会計は、ひとつの行政目的として扱います。

市全体の有形固定資産行政目的別割合（平成15年度）



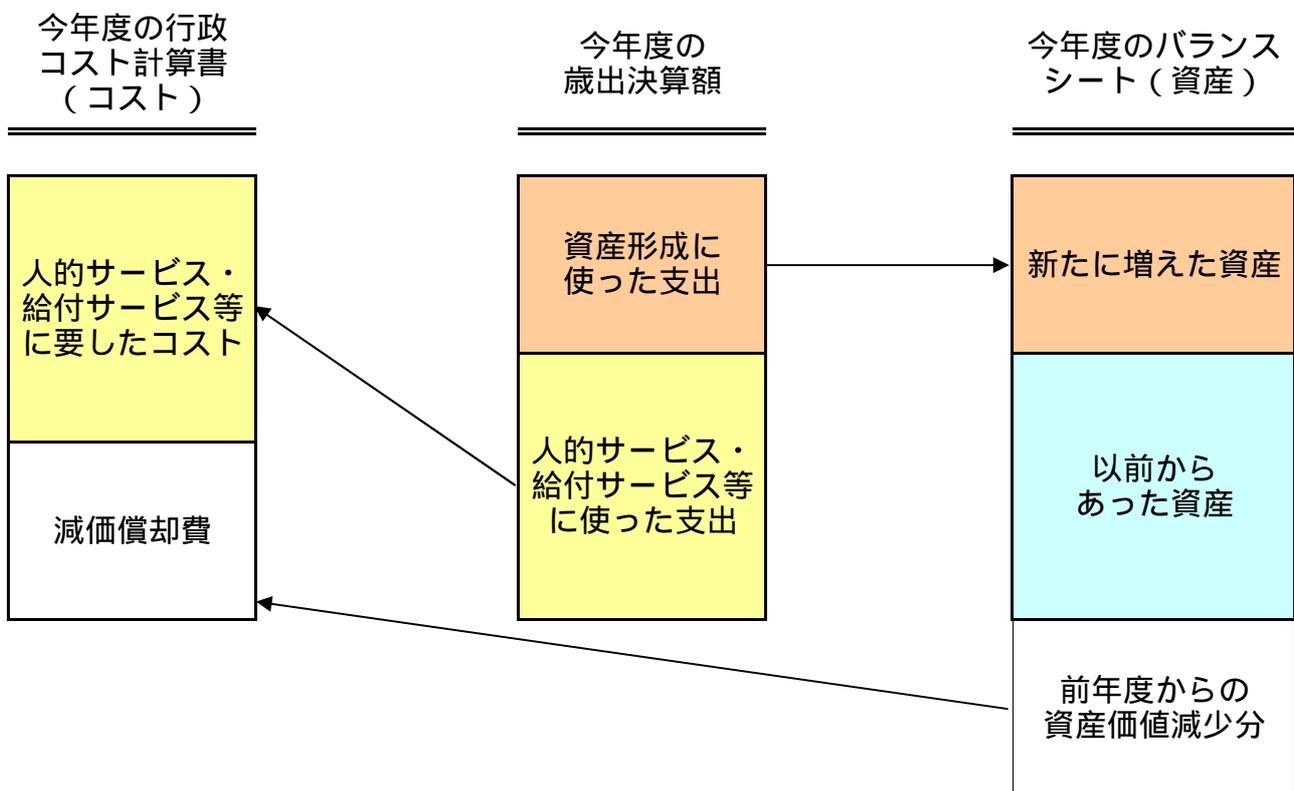
市全体の有形固定資産の行政目的別割合を見ると、下水道が12.2%と土木費、教育費に次ぐ割合を占めています。

## 11 行政コスト計算書

バランスシートでは年度末現在の資産や負債の残高を把握することができました。市の歳出、歳入の中から資産形成につながるもの（ストック）だけを抜き出してその資金の源泉を明らかにすることができました。

ところが、市の行う行政活動は、バランスシートに記載されない行政サービス（当該年度に提供された人的サービスや給付サービスなど）が大きな比重を占めているため、バランスシートを作成しただけでは市の財政状況の全体像を見ることはできません。そこで今回、市の行政活動をトータルにわかりやすくする試みとして、また正確な財務情報の把握とコスト意識の向上を目指して、行政コスト計算書を作成することにしました。行政コスト計算書は、行政がサービスを提供するために1年間に使った行政コスト（費用）とその財源（収入項目）を表すものです。

### 各財務諸表の相関図



当該年度の歳出決算額のうち、資産形成に使われた支出はバランスシートに計上されます。逆に、人的サービスや給付サービスに使われた支出は行政コスト計算書に計上されます。

また、保有している有形固定資産は、時の経過等に伴って古くなったりすることで、その価値が減少する分を、当該年度に発生した費用（減価償却費）と認識して行政コスト計算書に計上します。

(1) 作成手法（総務省統一基準）

- ・対象となる会計の範囲  
普通会計（バランスシートと同じ）。
- ・計上コストの範囲  
当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当繰入といった非現金支出を加えたものとしています。
- ・基礎数値  
バランスシートと同様、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から基本的に決算統計のデータを利用することになっています。
- ・行政コストの分類  
目的別経費（民生費、土木費、教育費など）と性質別経費（人件費、物件費、扶助費など）とを組み合わせたマトリックスとなっています。

総務省統一基準による行政コスト計算書のイメージ

性 質 別 分 類	↓	↘	議会費	総務費	民生費	...	教育費	...
人にかか るコスト								
物にかか るコスト								
移転支出 的なコスト								
その他の コスト								
		行政目的別分類						→

行政コスト計算書を横に見ると、行政目的別に投下された行政経営資源の額がわかり、財務的にどの行政分野に力を入れているかがわかります。

また、行政コスト計算書を縦に見ると、コストの性質別区分がなされており、例えば、扶助費は「移転支出的なコスト」であり、市が法令に基いて支給した経費が被扶助者に移転することによりはじめてその効果が出るという内容の行政サービスが提供されたこととなります。

(2) 行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	11,128,726	23.2	480,748	2,801,586	4,184,001	962,975	10,136
	(2)退職給与引当金繰入等	961,173	2.0	41,522	241,969	361,366	83,171	875
	小計	12,089,899	25.2	522,270	3,043,555	4,545,367	1,046,146	11,011
2	(1)物件費	7,815,442	16.3	29,280	1,635,658	1,597,128	1,525,029	282,241
	(2)維持補修費	313,364	0.7	0	7,905	20,585	1,187	0
	(3)減価償却費	3,055,806	6.4	0	471,820	275,590	128,562	7
	小計	11,184,612	23.4	29,280	2,115,383	1,893,303	1,654,778	282,248
3	(1)扶助費	7,755,914	16.2			7,596,927	328	
	(2)補助費等	7,805,411	16.3	9,312	579,419	1,262,351	2,306,438	95,802
	(3)繰出金	7,157,556	14.9		0	4,487,588	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	502,734	1.1	0	0	0	0	0
	小計	23,221,615	48.5	9,312	579,419	13,346,866	2,306,766	95,802
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	917,784	1.9					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	477,758	1.0					
	小計	1,395,542	2.9	0	0	0	0	0
行政コスト a		47,891,668		560,862	5,738,357	19,785,536	5,007,690	389,061
構成比率				1.2	12.0	41.3	10.5	0.8

[収入項目]

1 使用料・手数料	b	1,213,493		0	219,117	631,561	52,035	6,000
b / a		2.5		0.0	3.8	3.2	1.0	1.5
2 国庫(都)支出金	c	9,021,237			1,350,257	7,148,174	242,420	70,948
c / a		18.8			23.5	36.1	4.8	18.2
3 一般財源	d	35,184,257		「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収				
d / a		73.5		「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付				
収入(b+c+d)	e	45,418,987						
4 正味資産国庫(都)支出金償却金額	f	779,094						
5 期首一般財源等		89,607,997						
一般財源等増減額		1,693,587						
6 期末一般財源等		87,914,410						

(単位：千円、%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
43,542	53,916	611,158	29,281	1,951,383			0	
3,761	4,657	52,785	2,529	168,538			0	
47,303	58,573	663,943	31,810	2,119,921			0	
6,069	21,103	408,199	119,926	2,190,809		0	0	
0	178	175,577	699	107,233				
771	7,148	1,217,465	96,117	858,326				
6,840	28,429	1,801,241	216,742	3,156,368		0	0	
				158,659				
6,513	239,036	58,402	2,214,015	1,034,123	0		0	
0	0	2,669,968	0	0			0	
7,500	0	495,234	0	0				
14,013	239,036	3,223,604	2,214,015	1,192,782	0		0	
					0			
						917,784		
0	0	0	0	0	0			
								477,758
0	0	0	0	0	0	917,784		477,758
68,156	326,038	5,688,788	2,462,567	6,469,071	0	917,784	0	477,758
0.1	0.7	11.9	5.1	13.5	0.0	1.9	0.0	1.0

236	148,345	72,829	8,298	75,072	0	0	0	
0.3	45.5	1.3	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	
1,987	7,331	47,110	0	153,010	0	0	0	
2.9	2.2	0.8	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	

入、寄附金、繰入金、諸収入のうち歳出に充てられたもの

金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金等

### (3) 行政コスト計算書の項目と内容

#### [ 行政コスト ]

人件費 退職給与引当金繰入等	人件費（職員等に支払われる一切の経費）から、退職手当支払額を除いた額を計上（決算統計データ）。 退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額も含めて計上。
小計（人にかかるコスト）	行政サービスを提供する職員等に要するもの。
物件費 維持補修費 減価償却費	賃金、旅費、交際費、需要費、役務費、備品購入費、委託料、その他等の非生産的経費を計上（決算統計データ）。 公共施設等の維持補修（形状や構造そのものを変えてしまう経費は含まない）に関する経費を計上（決算統計データ）。 有形固定資産が時の経過等に伴って価値が減少したと認められるもの。
小計（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となっているもの。
扶助費 補助費等 繰出金 普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して直接支給される経費（決算統計データによる）。 報償費、役務費（保険料のみ）、委託料（物件費以外）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、寄附金、公課費等（決算統計データ）から、前年度のバランスシートに計上されている債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額を除いた額を計上。 他会計に対する貸付金の貸付や借入金の返済以外の支出で、他会計に対する財政的な支援金額を計上。 資産形成を伴う道路等の公共土木施設や公共施設の建設事業（バランスシート上に資産計上されるもの）以外で、他団体に支出した補助金、負担金等を計上（他団体の資産となり、当市の資産にならないもの）。
小計（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの。
公債費（利子分のみ） 不納欠損額	地方債利子償還額及び一時借入金利子償還額を計上（決算統計データ）。 未収金について不納欠損処理を行った場合に計上。
小計（その他にかかるコスト）	上記に属さないもの。
行政コストの合計（a）	

#### [ 収入項目 ]

使用料・手数料等（b）	使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、繰入金（基金の取崩しによる繰入金を除く）、財産収入、諸収入（貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く）の現年調定額を計上。
国庫（都）支出金（c）	現年調定額を計上（バランスシートの資産形成に資するもの以外）。
一般財源（d）	地方税の現年調定額及び地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有資産等所在市町村交付金の決算額
収入（b+c+d）=（e）	
正味資産国庫（都）支出金償却額（f）	バランスシートに計上されている当該年度の国庫（都）支出金のうち有形固定資産の減価償却に合わせて償却される額。
期首一般財源等	前年度バランスシートの一般財源等の額を計上。
一般財源等増減額	期末一般財源等から期首一般財源等を差し引いた額。
期末一般財源等	期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額。 （今年度のバランスシート一般財源等の額に一致）

## (4) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### 目的別コスト

	15年度	
	金額	構成比
議会費	560,862	1.2
総務費	5,738,357	12.0
民生費	19,785,536	41.3
衛生費	5,007,690	10.5
労働費	389,061	0.8
農林水産業費	68,156	0.1
商工費	326,038	0.7
土木費	5,688,788	11.9
消防費	2,462,567	5.1
教育費	6,469,071	13.5
公債費	917,784	1.9
不納欠損額	477,758	1.0
合計	47,891,668	100.0

平成15年度の行政コスト総額は479億円で、その主な内訳は民生費が198億円(41.3%)、教育費が65億円(13.5%)、総務費及び土木費が共に57億円(12.0%・11.9%)、衛生費が50億円(10.5%)となっています。

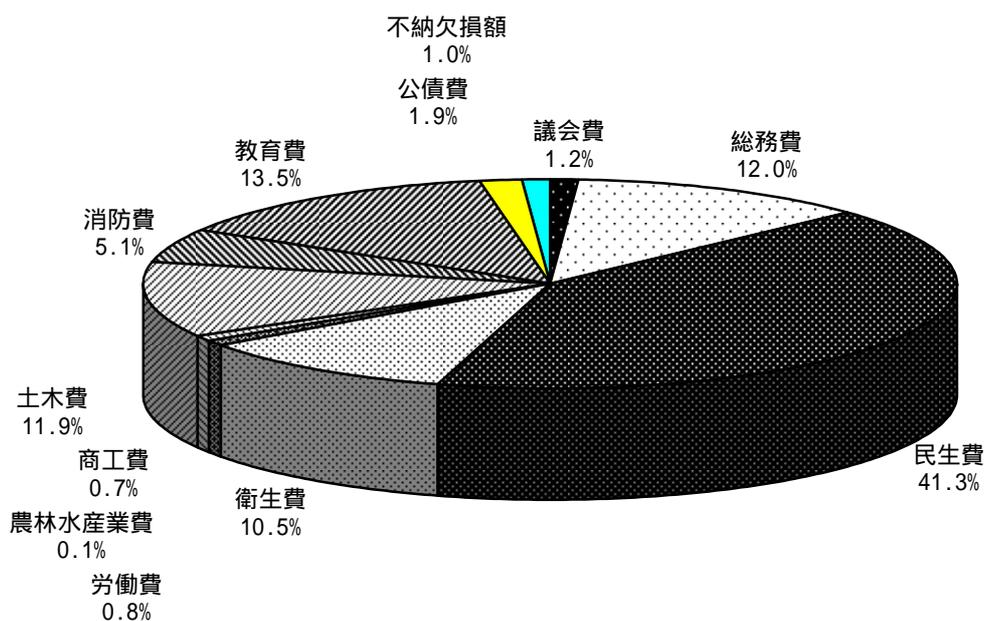
民生費では、福祉サービス、生活保護等にかかる扶助費が76億円と最も多く、続いて特別会計等への繰出金が45億円、人件費が42億円となっています。これらの行政コストに対して、国及び東京都からの支出金71億円、利用者の自己負担金等6億円等の収入があります。民生費の普通会計バランスシートにおける有形固定資産は89億円であり、給付サービス等の資産を形成しない消費的な事業を行っていることがわかります。

教育費の主な行政コストは委託料等の物件費22億円及び人件費20億円、総務費の主な行政コストは人件費28億円となっています。

土木費では、特別会計への繰出金及び減価償却費で68%を占めています。土木費は普通会計バランスシートにおける有形固定資産全体の56%を占めているため、他の目的に比べ減価償却費が多くなっています。

消防費で補助費等が90%を占めているのは、消防業務を東京都に委託(補助費等負担金として支出)しているためです。

目的別コスト構成比



## 性質別コスト

	15 年 度	
	金額	構 成 比
人にかかるコスト	12,089,899	25.2
物にかかるコスト	11,184,612	23.4
うち減価償却費	3,055,806	6.4
移転支出的なコスト	23,221,615	48.5
そ の 他	1,395,542	2.9
合 計	47,891,668	100.0

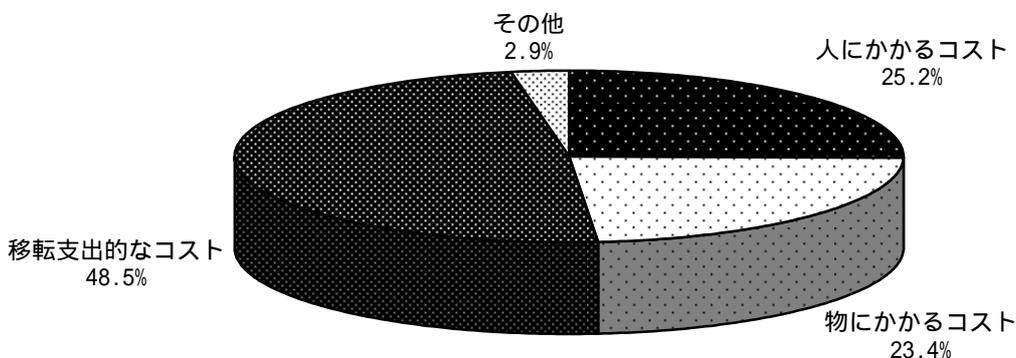
総額479億円の内訳は、移転支出的なコストが232億円（48.5%）、人にかかるコストが121億円（25.2%）、物にかかるコストが112億円（23.4%）等となっています。

移転支出的なコストの主なものは、福祉サービス、生活保護等の扶助費、一部事務組合への負担金、東京都への消防業務委託金等の補助費等及び国民健康保険事業特別会計、下水道事業特別会計等への繰出金です。

物にかかるコストのうち減価償却費が27.3%を占めています。普通会計バランシシートにおける有形固定資産を多く計上している土木費及び教育費が大きな割合を占めています。

その他にかかるコストは、公債費の利子分、不納欠損額です。

性質別コスト構成比



平成15年度の行政コストは479億円、それに対する収入は454億円となっています。

歳入の内訳は、各種サービスに対する利用者負担金等の使用料・手数料等が12億円、国庫（都）支出金が90億円、一般財源が352億円となっています。

このことにより、一般財源等増減額（普通会計バランシシートの期末一般財源等から期首一般財源等を差し引いた額）は17億円の減少となりました。